

検討にあたっての考え方（素案）

1. ガイドライン改訂のキーコンセプト

誰が何のために利用するのかを明確にしたEPIを目指す

2000年度版ガイドラインでは、EPIの目的として、事業者内部における評価・意思決定に資する情報提供、外部の利害関係者における評価に資する情報提供、国、地方公共団体、事業者における共通の情報基盤整備、としている。

それぞれの利用者に応じて指標のとらえ方も異なると考えられる。誰のための指標なのかを整理し、各々の利用者にとって活用しやすい指標を目指す。

世界標準と整合するガイドラインを目指す

グローバルな事業活動をおこなう企業を中心に、企業活動において持続可能性を求める圧力が世界的に強まってきており、日本企業においても海外からの評価が無視できない状況になってきている。また、GRIガイドラインの浸透などによる欧米発の環境情報開示のデファクト・スタンダードもできつつある状況の一方で、欧州各国で環境報告書の義務化の動きがみられるなど、環境情報の開示に関する制度化、統一化の動きが進んでいる。

これらの動向を整理しつつ、日本企業の環境への取り組みを適切に表現でき、かつ世界標準を意識したEPIの枠組みの再構築を目指す。

企業の立場から使いやすいガイドラインを目指す

平成13年度におこなったパイロット事業により、企業の立場から大きく6つに分類されたガイドラインに関する課題が抽出され、その対応の考え方が示された。環境への取り組みの定量的情報として重要な部分をしめるEPIを、事業者による指標選択の自由度の拡大や定義、算定方法の見直しなどから実務面で使いやすい共通の枠組みを作ることで、事業者による自主的な環境保全活動の促進をはかるとともに、ステークホルダーの適正で公平な評価を得ることが可能となる「環境パフォーマンス指標」の確立を目指す。

パイロット事業により抽出された課題

(1) ガイドラインの枠組みに関する課題

指標整備の優先度合いに関するもの

- ・ 80の指標が共通コア指標、業態別コア指標に区分されているが、その中には環境問題としての重要度や環境保全対策上の優先度において多様なレベルの指標が混在しており、指標整備上の優先度が示されていないこと

業態区分に関するもの

- ・ 業態区分が、多角的に事業展開する企業や連結ベースで捉えた場合の事業範囲の実態にそぐわないこと
- ・ 製造業を前提とした環境負荷の責任の範囲に関する考え方が、工事請負業、流通業などには適用できないこと

(2) 指標の構成に関する課題

環境負荷の適切な反映に関するもの

- ・ 指標の名称又は指標数値の改善度合いと環境負荷との関係や環境政策との関連がわかりにくいものがあること

指標の定義・算定方法に関するもの

- ・ 定義についてのコンセンサスが形成されていないものがあること
- ・ 業界団体など、ガイドラインとは別個の定義を定めているものがあること
- ・ 指標の名称が不適切と考えられるものがあること

指標の比較可能性に関するもの

- ・ 指標の表す数値が極めて限られた事業内容や固有の製品・サービスに依存することから、指標としての比較可能性に欠けると考えられるもの
- ・ 内部管理のための指標で、外部と比較するための指標ではないと考えられるもの

指標のバウンダリーに関するもの

- ・ 生産拠点の海外移転、アウトソーシング、OEM調達などの環境負荷の考え方が整理されていないこと
- ・ 輸送、廃棄物の中間処理などの外部委託に関しての環境負荷の考え方が整理されていないこと

2 . 指標整理の視点

パイロット事業により抽出された課題を中心に、指標を整理していくための視点として、以下を提示する。

視点 1 : 政策との整合

指標の名称や定義が環境問題、環境政策、法規制などとの関係において一部不的確な指標がある。指標の名称や定義を政策の趣旨と整合を持たせた整理をすることにより、指標の環境側面からの意味づけ、方向性を明確にする。

視点 2 : 全体像の把握

事業者の環境保全活動を適正に評価していくにあたり、まず、その事業活動の総体が環境負荷とどのような関わりがあるのかという基本認識を共有できるような指標の枠組みを設定する。

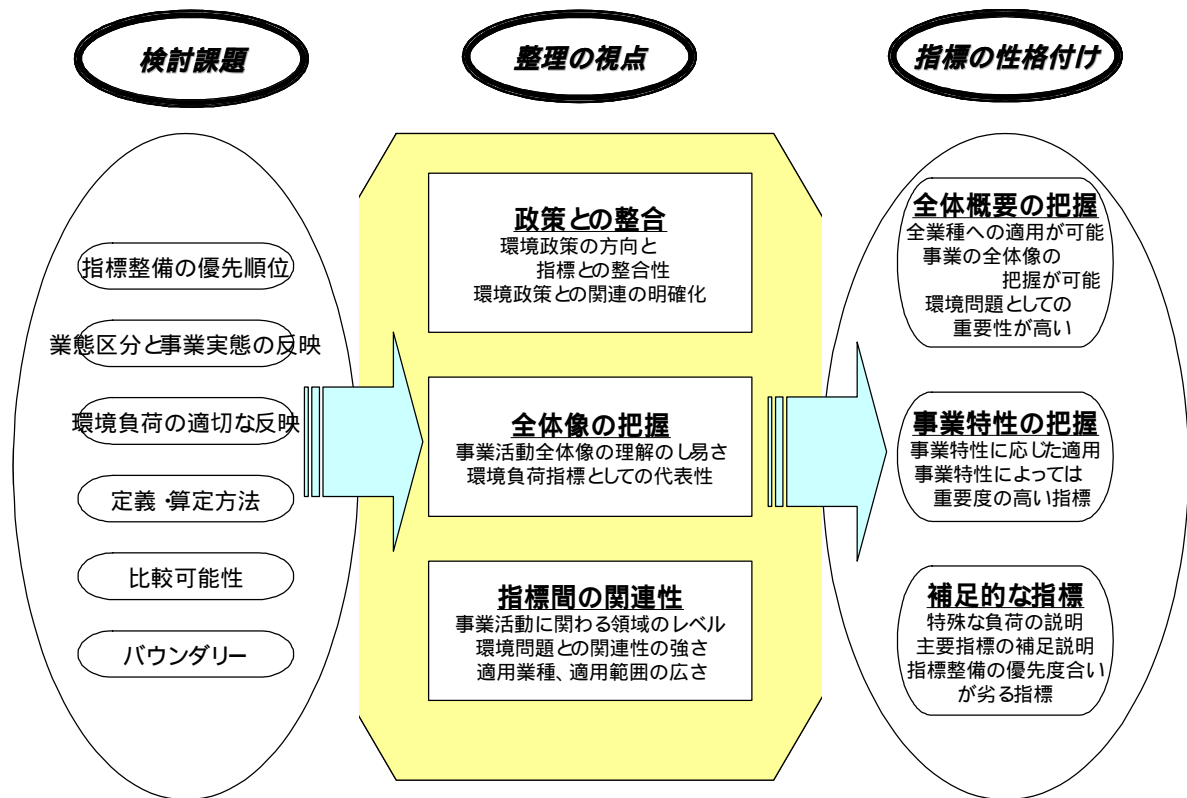
具体的には、事業活動全域の環境負荷を、マテリアルバランスを通じて把握することが適切と考え、その主要な指標をコア指標とする。

視点 3 : 指標間の関連性の整理

ガイドラインに示されている指標は、それぞれが独立した関係にあるのではなく、相互に関連しているものがある。指標間で補完や主従の関係にあるもの、事業活動にかかわる環境負荷を包括的に示すもの、事業活動の特定の部分についての環境負荷を限定的に示すもの、他社との比較可能性がありステークホルダーが重視するもの、定義などが統一されておらず専ら内部管理の指標として利用されているもの、などである。また、環境問題との関連において重要度、優先度に差があるものもある。

これらの指標相互の関係を整理して、指標整備の優先度合いを明確にする。

図1 指標整理のイメージ



3. 検討のポイント

以下のポイントを中心に検討を進める。

コア指標(Core Set)の整理

現ガイドラインに記載されている80項目の指標について、環境政策との関連性や環境問題としての重要度、事業者が環境保全対策上整備すべき指標の優先順位、全体把握性などの観点から整理を行い、指標の性格、位置づけを明確にする。特に、循環型社会の構築との関連性に留意する。

コア指標を、事業活動の全体像を環境負荷の観点から把握できるような構成として整理する。

指標についての定義、算定方法についての改訂や追記・補記の必要性についての検討も加える。

サブ指標 補足的指標の整理

上記でコア指標として構成される以外の指標のうち、コア指標を補完するも

の、事業特性に応じて指標整備の優先度が比較的高いと認められるものなどについてはサブ指標として整理する。さらに指標整備の優先度において劣るものについては、例示的な指標である補足的指標として整理する。

業態別指標の必要性の検討

現ガイドラインでは、基本的にすべての事業者が選択すべき共通コア指標と、業種・業態に合わせて選択する業態別コア指標の区分がなされているが、業態区分は4分類の大括りなものにとどまっている。ガイドラインにおける業態区分と事業実態との適切性、業態別コア指標自体の必要性について検討を行う。

社会的責任に関する項目の反映

企業の環境保全活動の取り組みを、社会的責任に関する活動を含む「持続可能性」を目指す事業活動の概念の一部としてとらえる動きが主流になりつつあるとの認識に基づき、社会的責任に関する指標のうち、環境問題と関連性の強いものについては、EPIの項目として反映させることを検討する。

マネジメントパフォーマンス指標(MPI)の扱いについての検討

マネジメントやコミュニケーションなどに関する指標は、直接環境負荷と関連させて捉えることが困難な定性的評価指標であることから、環境報告書ガイドラインにおける記載項目への移行を念頭に置き、取り扱い方を整理をする。

図1 コア指標の構成イメージ(Core Set)

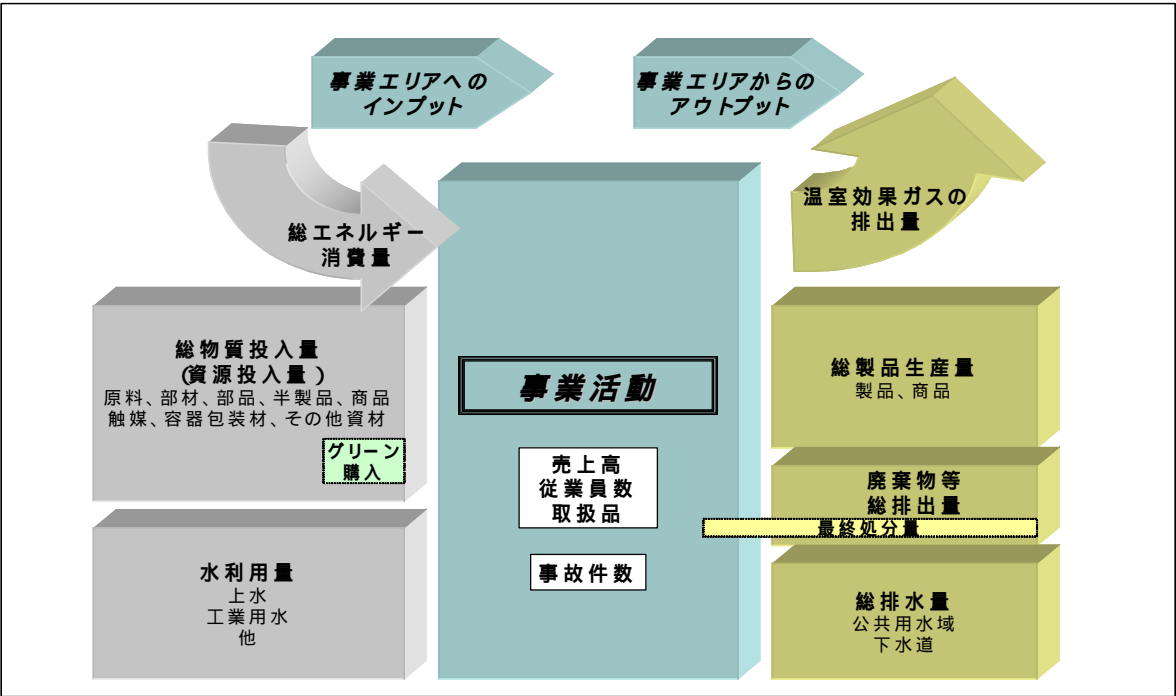


表 1 今後のスケジュール案

時期	検討項目
本日	(第 1回検討会) 検討会の趣旨 13年度パイロット事業報告書の説明 検討にあたっての考え方
11月	(第 2回検討会) コア指標 (Core Set) の整理 サブ指標の整理 業態別指標の必要性の検討 社会性項目の検討 マネジメントパフォーマンス指標の取り扱い 環境効率指標の検討
12月	(第 3回検討会) ガイドライン改訂版草案
12月下旬 ～ 1月中旬	パブリックコメント
2月	(第 4回検討会) パブリックコメント回答案 ガイドライン改訂版最終案
3月頃 3月下旬	(予備回) ガイドライン改訂版公表